

一括質問

介護サービスをボランティアが行うようになるとサービスが低下しないか

介護技術などの研修を実施したいと考えている

服部 ひとみ 議員(共産)

介護保険制度の改定により、要支援者の訪問介護と通所介護のサービスが市町村の事業に移行され、新総合事業として介護サービスが行われることになる。と聞くが、同事業に対する市の考え方を聞きたい。

福祉保健部長 同事業では、従来、制度上の制約からヘルパーができなかったごみ出しや電球交換、散歩の付き添いなどのサービスを市民ボランティアによって行うことができるため、地域の支え合いの体制が推進されるものと考えている。

議員 有資格者ではないボランティアがサービスを行うようになるとサービスの低下が懸念されるがどうか。

福祉保健部長 生活支援や介護サービスの提供の担い手としてボランティアが活躍する機会は更には増えると思われるため、サービスの低下を招かないよう介護技術や緊急対応策、訪問マナーなどの研修を実施したいと考えている。

ご案内

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することが出来ます。

## 常任委員会の審査報告から

### 総務委員会

#### 第1号議案

府中市附属機関の設置等に関する条例

この議案は、市長または教育委員会が設置する附属機関のうち、法律または条例に定めがないものを新たに設置する際にその位置付けを明確にすることを目的として新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「附属機関の職員は特別職であるため、法律上守秘義務が掛かっている状態にあることから守秘義務について規定している」「附属機関等の会議は、基本的に会議録を含めて公開することとなっている」「法令や条例によらずに附属機関を設置することは基本的に違法であるとする裁判例が多い」「委員の定数や任期は、審議内容や委員の必要性等に応じて、各委員会で決定している」「条例によって附属機関を設置することで、議会に諮りながら会議の計画等をつくることができる」と考える等の答弁があった。

委員から、「財政支出の根拠と情報を市民に知らせていくという姿勢を今後も推進してもらいたい」と考え、本案に賛成する等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 文教委員会

#### 第7号議案

府中市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例

この議案は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、府中市子ども・子育て審議会における運営方法の見直しを行うなど所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「委員のほかに臨時委員を委嘱することができるよう規定の整備を行う」「特別の事項などを調査、審議する必要がある場合には部会を置き、部会の議決をもって審議会の議決とすることができるよう規定の整備を行う」等の説明があった。

質疑に対して、「同審議会の所掌事務としては、特定教育・保育施設の利用定員の設定に関することや子ども・子育て支援計画の策定に関することなどが挙げられている」「臨時委員については、議題ごとに委嘱を行う」「臨時委員について、人数は4名から6名を想定しており、報酬は通常の委員と同額の日額1万1000円を考えている」「部会は、新たな保育施設の整備に関して、確認申請を行う際に設置する」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生委員会

#### 第12号議案

府中市介護保険条例の一部を改正する条例

この議案は、介護保険料及び期割回数の見直し並びに地域の自主性及び自立性を高めるための改革による、介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。主な改正内容として、「地域包括支援センター等に関する各基準について、本市で定める必要があるため、条文の追加を行う」「国が示す標準保険料段階が改められたことに伴い、介護保険料額の改正及び追加を行う」「介護保険料の普通徴収における納期を現行の6期から9期に改める」等の説明があった。

質疑に対して、「同センター等の人員については、業務に見合った体系をとりたいと考えている」「介護保険料については、高額にならないよう模索しながら、サービス料と伸び率等を勘案し、算出している」等の答弁があった。

委員から、「介護サービスが後退しないよう要望するとともに、基金の活用など介護保険料を抑えるための努力を認め、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

#### 第14号議案

府中市建築審査会条例の一部を改正する条例

この議案は、マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部改正で新たに規定された、耐震性不足の認定を受けたマンションの建替え時における容積制限緩和の許可についても、あらかじめ建築審査会の同意を得なければならないこととなったため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「審査会の招集については、建築基準法の規定に基づいて市長から同意を求められたときに『他の法令において準用する場合を含む』」ことを追加する等の説明があった。

質疑に対して、「対象となる建築については、市内に約130件あり、それらのマンションが建替えをする際に容積率の許可を受けたいという場合には、同議案に基づくこととなる。その件数としては年に1件程度と想定している」「対象となる法令については、現在のところ、マンションの建替えの円滑化等に関する法律のみである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

## 特別委員会の中間報告から

### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地における都市整備用地に関して、平成27年1月に入札が行われ、株式会社イトーヨーカ堂が落札している。また、当該地の土地利用構想における店舗形態については、イトーヨーカ堂と大型専門店を組み合わせた大型複合ショッピングセンターを検討しており、工期は32年4月までを目途としていると聞いている。商業施設の開設により多磨駅の乗降客が2倍近くになるとの予想が立てられていることから、開発事業者に対し、鉄道事業者との協議について投げ掛けている。

府中基地跡地留保地に関して、当該地の活用について検討を進めるため、市の課長級職員で構成する府中基地跡地留保地活用検討プロジェクトチームを設置しており、利用計画の素案の作成などを行っていく予定であるなどの報告があり、これを了承した。

### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業における埋蔵文化財発掘調査業務について、調査が完了し、出土品の総数は約15万点であった。なお、出土遺物の洗浄や実測図の作成等に時間を要することとなったため、契約期間を7か月間延伸しているが、全体工事への影響はないものと考えている。

全体の事業スケジュールについては、現時点で3か月から4か月程度遅延しているが、掘削工事が完了する平成27年6月以降に、建設工事期間の調整を含めスケジュールの検討を行いたいと考えている。

管理会社の選定については、審査を行った結果、理事会で野村不動産パートナーズ株式会社が管理業務受託予定者として承認されているなどの報告があり、これを了承した。

### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設に関して、基本計画の策定に向けて、パブリックコメント手続きを実施したところ、事業に対する反対意見が寄せられたものの、費用面や機能面等から総合的に判断した市の方針に比べて優位性が低いことに加え、約8割の方が事業に対して理解を示していることなどから、内容についての変更はせず、同計画を策定している。市民説明会については、地域に分かれて開催したほか、聴覚障がい者団体からの要望を受けて開催した。今後とも開催を予定しており、設計業務に関することなどについて意見交換を行いたいと考えている。

設計者の選定については、プロポーザル方式で行うこととしているため、今後、市庁舎建設設計者選定委員会（仮称）を設置し、平成27年7月には候補者を選定したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。